

2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月1日

上場会社名 シンポ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5903 URL <https://shinpo.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 紀彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田口 茂樹 TEL 052-776-2231
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

1. 2025年6月期第1四半期の連結業績（2024年7月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	1,619	△6.3	170	△21.5	172	△22.0	97	△28.9
2024年6月期第1四半期	1,727	9.3	217	3.0	221	0.7	137	△7.3

（注）包括利益 2025年6月期第1四半期 120百万円（△33.4％） 2024年6月期第1四半期 180百万円（4.7％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	17.29	—
2024年6月期第1四半期	24.32	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第1四半期	8,078	6,680	82.7
2024年6月期	8,295	6,786	81.8

（参考）自己資本 2025年6月期第1四半期 6,680百万円 2024年6月期 6,786百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2025年6月期	—	—	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	0.00	—	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,867	2.7	626	8.4	632	8.1	425	13.3	75.17
通期	7,500	4.0	1,200	18.2	1,212	18.5	816	23.4	144.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年6月期1Q	6,140,850株	2024年6月期	6,140,850株
② 期末自己株式数	2025年6月期1Q	475,298株	2024年6月期	475,298株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年6月期1Q	5,665,552株	2024年6月期1Q	5,659,802株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、多くの企業が実施したベースアップなどによる持続的な賃上げが下支えとなったことや、インバウンド需要の回復などにより緩やかな回復基調で推移しました。

一方で長期化するロシア・ウクライナ情勢や緊迫化する中東情勢などの地政学リスクの長期化、円安によるエネルギー価格・原材料価格の高騰、中国経済の持ち直しの遅れなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの国内における主要マーケットである焼肉業界におきましては、インバウンド需要の回復に伴う人流の増加などにより需要は回復傾向にあるものの、円安などの要因による食肉価格の高騰、人手不足による人件費の上昇などが経営を直撃しており、2024年1月から9月までの焼肉店の倒産件数が過去最多ペースで推移するなど依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下で当社グループは、国内におきましては核となる無煙ロースターの販売に加え、内装工事や空調工事などの付帯工事につきましても積極的に営業展開を行ってまいりました。

また、既存店を中心とするダクト清掃やアミ洗浄サービスなどのアフターサービスにつきましても、『まるごとサポート』として繁盛店に対し積極的に営業展開を行ってまいりました。その結果、特に当第1四半期連結累計期間におけるアミ洗浄サービスの受注は順調に推移しました。

しかしながら主要顧客である焼肉店の厳しい経営状況を受け、当第1四半期連結累計期間における無煙ロースターの製品販売や部材品販売、付帯工事につきましては受注が伸び悩み、前年同期と比較して減収減益となりました。

第2四半期以降に対する施策としましては、厳しい経営状況が続くお客様への感謝として「GO!GO!感謝祭」と銘打ち、無煙ロースターの入替等のキャンペーンを実施することで2025年6月期第2四半期及び通期連結業績予想の達成に向けて邁進してまいります。

海外マーケットにおきましては、主要顧客となる飲食業界は、経済の低迷が続く中国市場において消費が伸び悩んでいるものの、それ以外の地域、特に台湾や香港における需要は堅調に推移しました。

このような状況下で当社グループは、2025年6月期から2029年6月期を対象とする中期経営計画で掲げた重点戦略ポイントである海外マーケット攻略目標達成に向け、需要が堅調な台湾、香港に加え、フィリピンやアメリカ、カナダに対しても積極的に営業展開を行い製品売上が堅調に推移しました。一方で景気の低迷が続く中国市場におきましては高級店よりも大衆店の出店傾向が強く、大衆店向けの製品販売を強化するなど中国子会社を通じて積極的な営業展開を行ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,619百万円(前年同期比6.3%減)、営業利益は170百万円(前年同期比21.5%減)、経常利益は172百万円(前年同期比22.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は97百万円(前年同期比28.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ216百万円減少し8,078百万円となりました。主な要因は、その他有形固定資産の増加228百万円などがあったものの、現金及び預金が223百万円減少、受取手形及び売掛金が173百万円減少、仕掛金が61百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ110百万円減少し1,398百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加23百万円、賞与引当金の増加55百万円などがあったものの、未払法人税等が128百万円減少、その他流動負債が60百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ106百万円減少し6,680百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上97百万円、その他有価証券評価差額金の増加13百万円、剰余金の配当226百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月2日の「2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,333,217	3,109,975
受取手形及び売掛金	663,197	490,180
電子記録債権	71,938	68,099
商品及び製品	66,248	73,950
仕掛品	184,692	122,823
原材料及び貯蔵品	458,970	478,431
その他	43,078	25,507
貸倒引当金	△68	△43
流動資産合計	4,821,274	4,368,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,091,346	1,078,009
土地	1,482,891	1,482,891
その他(純額)	342,021	570,908
有形固定資産合計	2,916,260	3,131,809
無形固定資産	4,079	3,475
投資その他の資産		
投資有価証券	442,811	463,413
その他	116,202	116,056
貸倒引当金	△5,099	△5,091
投資その他の資産合計	553,914	574,378
固定資産合計	3,474,254	3,709,663
資産合計	8,295,528	8,078,587

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,862	115,777
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	35,000
未払法人税等	189,953	61,760
賞与引当金	—	55,758
役員賞与引当金	14,830	4,500
その他	830,420	770,314
流動負債合計	1,197,066	1,063,110
固定負債		
役員退職慰労引当金	54,817	56,446
退職給付に係る負債	162,285	169,016
その他	94,455	109,450
固定負債合計	311,558	334,912
負債合計	1,508,624	1,398,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,307	639,307
資本剰余金	600,587	600,587
利益剰余金	5,413,218	5,284,533
自己株式	△186,225	△186,225
株主資本合計	6,466,887	6,338,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270,649	284,476
為替換算調整勘定	49,366	57,885
その他の包括利益累計額合計	320,016	342,362
純資産合計	6,786,904	6,680,564
負債純資産合計	8,295,528	8,078,587

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,727,050	1,619,068
売上原価	1,126,241	1,039,325
売上総利益	600,808	579,743
販売費及び一般管理費	383,576	409,195
営業利益	217,232	170,548
営業外収益		
受取利息	31	57
受取配当金	972	1,101
受取賃貸料	1,651	1,565
補助金収入	1,658	—
その他	1,065	228
営業外収益合計	5,378	2,952
営業外費用		
支払利息	70	88
不動産賃貸費用	819	842
為替差損	669	84
営業外費用合計	1,560	1,015
経常利益	221,050	172,485
特別損失		
固定資産除却損	11,347	—
解体撤去費用	—	19,900
特別損失合計	11,347	19,900
税金等調整前四半期純利益	209,702	152,585
法人税等	72,052	54,648
四半期純利益	137,649	97,937
親会社株主に帰属する四半期純利益	137,649	97,937

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	137,649	97,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,412	13,826
為替換算調整勘定	4,426	8,518
その他の包括利益合計	42,838	22,345
四半期包括利益	180,488	120,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,488	120,282

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を内容とした事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を内容とした事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	30,974千円	27,865千円

(重要な後発事象)

当社は11月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議の内容

- (1) 取得する株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 : 215,000株(上限)
(発行済株式総数に対する(自己株式を除く)に対する割合: 3.79%)
- (3) 取得価額の総額 : 2024年11月1日の終値に215,000株を乗じた取得価額を上限
- (4) 取得日 : 2024年11月5日
- (5) 取得の方法 : 東京証券取引所自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付